

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

伊勢市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

三重県伊勢市

3 地域再生計画の区域

三重県伊勢市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、1985年の138,672人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2020年には122,765人（2020年国勢調査）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2070年には総人口が59,596人となる見込みである。

自然増減について、2002年以降は、死亡者数が出生者数を上回る「自然減」の状況に入っており、2023年は1,139人の自然減となっている。出生数の大きな要因となる合計特殊出生率の推移については、2005年に1.22と最も低かったが、それ以降上昇し、2011年に1.54まで上昇したが、それ以降減少傾向にあり、2023年には1.23と落ち込んでいる。

社会増減について、2004年が唯一の社会増（転入超過）で、それ以外の年は社会減が続いており、2023年は361人の社会減となっている。

年齢別人口推移として、生産年齢人口は、1990年の94,545人（総人口比68.4%）をピークに減少に転じ、2020年には、68,102人と総人口比56.1%となっている。年少人口は、第2次ベビーブーム時には一時増加したが、1980年以降減少しており、2020年には14,205人となっている。老年人口は、1995年には年少人口を上回り、一貫して増加が続いており、2020年には39,098人となっている。

今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、市民の結婚・妊娠・出産・子育ての希望の実現を図り、自然増につなげる。また、移住を促進するとともに、安定した雇用の創出や地域を守り、活性化するまちづくり等を通じて、社会減に歯止めをかける。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における創生戦略として掲げ、地方創生に資する事業の実施を通して目標の達成を図る。

- ・創生戦略1 未来を支えるひとづくり
- ・創生戦略2 まちの躍動・輝きづくり
- ・創生戦略3 暮らしの安心・快適づくり

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2029年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア イ ウ	伊勢市は暮らしやすいま ちだと思ふ市民の割合	68.5% (令和7年度)	90.0% (令和11年度)	創生戦略1 創生戦略2 創生戦略3
	伊勢市に自分のまちとし ての愛着、魅力を感じて いると思ふ市民の割合	82.8% (令和7年度)	90.0% (令和11年度)	
	伊勢市に住み続けたいと 思ふ市民の割合	77.3% (令和7年度)	90.0% (令和11年度)	

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

伊勢市まち・ひと・しごと創生寄附活用計画

- ア 未来を支えるひとづくり事業
- イ まちの躍動・輝きづくり事業
- ウ 暮らしの安心・快適づくり事業

② 事業の内容

ア 未来を支えるひとづくり事業

地域社会や経済の持続可能性を保ち、次世代へ希望をつなげるため、未来を支える人材を育成・確保をする事業。

【具体的な事業】

- ・子どもを産み・育てやすい環境整備
- ・教育環境の充実
- ・地域・職場を支える人材の育成・確保
- ・自分らしく生きられる環境整備
- ・移住・定住の促進 等

イ まちの躍動・輝きづくり事業

多くの観光客を呼び込むとともに、多様な働く場の確保を図る。また、まちの魅力を高めて、地域経済が活性化することで、市民がいきいきと暮らせる賑わいのあるまちを築く事業。

【具体的な事業】

- ・文化力の向上
- ・観光による賑わいづくり
- ・商工業・農水産業の振興
- ・人々が集い、魅力あるまちづくり 等

ウ 暮らしの安心・快適づくり事業

一人ひとりが安心して豊かな生活を送れる社会を築く事業。

【具体的な事業】

- ・自然災害への備え
- ・誰一人取り残さない福祉
- ・暮らしを支える快適で安全な環境・基盤づくり 等

※なお、詳細は第3期伊勢市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

12,400,000 千円（2026年度～2029年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度7月頃、外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針に反映させる。検証後、伊勢市ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで

6 計画期間

2026年4月1日から2030年3月31日まで